

事業名	映像産業招致推進事業		
細事業名	映像産業招致推進事業費	財務コード	736802
担当部課室	観光 部 観光企画・ブランド推進 課 やまなしブランド推進 担当 (内線)		4116

事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(やまなし観光推進機構)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 映画・テレビ番組などの制作会社	その対象をどのような状態にして 山梨県内で多くのロケが行われるようサポートしている。	結果、何に結びつけるのか 映画・テレビ番組の公開・放送による山梨のイメージアップと観光振興
	事業の内容 主にH26年度 「富士の国やまなしフィルム・コミッション」として、映画、テレビなどのロケ誘致や支援を充実して行い、映像作品を通じて山梨の魅力発信した。 平成26年度は、ロケ地の紹介等の支援を466件行い、このうち162件が県内でのロケに至った。ロケ延べ日数は412日にのぼる。 (参考:平成26年度に県内でロケが行われた主な作品) ・映画「ソロモンの偽証(前編)(後編)」 ・映画「図書館戦争(続編)」 ・映画「青鬼 ver.2.0」 ・映画「龍三と七人の子分たち」 ・ドラマ「限界集落株式会社」 ・CM トヨタ「AQUA」		
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	ロケ支援依頼件数 (受け付けた件数)	475件	495件	466件	470件	490件	目標設定の考え方 対前年比+20件で推移
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		94.1 %				データの出典等 フィルム・コミッションのとりまとめ実績
成果指標	ロケ実施件数 (県内でのロケが成立した件数)	198件	208件	162件	170件	180件	目標設定の考え方 対前年比+10件で推移
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		77.9 %				データの出典等 フィルム・コミッションのとりまとめ実績
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	4,418		5,824	10,251	10,231	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	4,080 時間		4,480 時間	120 時間	120 時間	県内ロケ実施に伴う経済効果(試算)は、平成26年度で約1億3千万に上る。	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	4,080 時間		4,480 時間	120 時間	120 時間		
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	8,356		9,175	246	246		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成26年度に見直しを行い、平成27年度からやまなし観光推進機構に業務を移管した。それに伴い、所要時間も大幅に短縮することができ、昨年度の見直しの効果もあったものと考えている。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 平成25年度は富士山の世界文化遺産登録の影響で、県内ロケ実施件数が一時的に大きく伸びた。平成26年度はその影響も落ち着いたことから、前年比を基準とする目標値は達成できなかったが、達成率は約78%であり業務として意図した成果はほぼ上げていると考える。
c	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること